

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 五十嵐 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	22,562	22,048	46,245
経常利益(百万円)	272	116	803
四半期(当期)純利益(百万円)	7	67	485
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	178	61	301
純資産額(百万円)	17,012	17,454	17,492
総資産額(百万円)	52,200	53,852	54,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.16	1.37	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	32.4	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,126	1,280	2,764
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	286	84	457
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	333	158	484
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	6,603	4,512	3,352

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.58	8.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第102期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の金融不安から引き起こされた減速懸念や円高の進展などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループ関連市場においては、液晶パネル分野ではテレビや液晶パネルの供給過剰と価格下落が続いており、大型パネルへの新規設備投資は先送りされています。スマートフォンやタブレットPCなどの液晶タッチパネル分野は、競争の激化や価格下落の懸念はありますが堅調に推移しました。半導体分野は、顧客の設備投資に抑制の動きが強まってきました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶分野の顧客拡大を進めました。また、固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革に取り組み、経営体質の強化や事業構造の改善を進めましたが、液晶大型パネル用設備の低調により厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,048百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は83百万円（前年同期比57.8%減）、経常利益は116百万円（前年同期比57.1%減）、四半期純利益は67百万円（前年同期比780.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファインメカトロニクス部門

液晶パネル前工程分野では、スマートフォン、タブレットPC向け中小型液晶用装置が好調であり、売上は前年同期を上回りました。

半導体前工程分野では、ウェハー洗浄装置で生産性の高い新機種を市場に投入し、顧客の生産ラインに納入しました。また、マスク関連装置の顧客拡大が進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は13,050百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は680百万円（前年同期はセグメント損失437百万円）となりました。

メカトロニクスシステム部門

液晶モジュール工程分野では、テレビ用大型パネルの設備投資抑制を受け、主力のアウトリードボンダが低調であり、タッチパネル貼り合せ装置は好調に推移したものの、引合いには一服感がみられました。半導体組立工程分野では、先端パッケージ分野での顧客拡大が進みました。太陽電池分野では新工法対応の量産装置の引合いが活発化してきました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,265百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント損失は569百万円（前年同期はセグメント利益665百万円）となりました。

流通機器システム部門

券売機、たばこ自販機とも需要低迷が影響し、売上は前年同期に比べ減少しました。

このような状況のもと、当セグメントの売上高は867百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失102百万円）となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は864百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は343百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、4,512百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,280百万円（前年同期は1,126百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は84百万円（前年同期は286百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却により資金が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は158百万円（前年同期は333百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金金の返済及びファイナンス・リース債務の返済により資金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,016百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	18,977	36.54
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間 2 - 5 - 1	443	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	436	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	383	0.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	307	0.59
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦 3 - 4 - 1	300	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	286	0.55
竹内 伸夫	愛知県名古屋市	281	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	267	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	246	0.47
計	-	21,928	42.22

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,513千株(4.83%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,320,000	49,320	-
単元未満株式	普通株式 93,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,320	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス株	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,513,000	-	2,513,000	4.83
計	-	2,513,000	-	2,513,000	4.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,390	4,554
受取手形及び売掛金	26,939	25,825
商品及び製品	2,138	2,290
仕掛品	4,226	4,377
原材料及び貯蔵品	314	171
繰延税金資産	1,071	1,077
未収入金	714	526
その他	254	289
貸倒引当金	60	58
流動資産合計	38,990	39,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,822	28,238
減価償却累計額	16,965	16,997
建物及び構築物(純額)	11,856	11,241
機械装置及び運搬具	976	1,156
減価償却累計額	786	872
機械装置及び運搬具(純額)	190	284
工具、器具及び備品	366	411
減価償却累計額	316	320
工具、器具及び備品(純額)	50	90
土地	119	119
リース資産	1,751	1,462
減価償却累計額	1,075	965
リース資産(純額)	676	496
建設仮勘定	517	701
有形固定資産合計	13,410	12,934
無形固定資産		
のれん	49	39
特許権	205	243
リース資産	121	88
その他	414	435
無形固定資産合計	790	807
投資その他の資産		
投資有価証券	203	182
長期前払費用	11	10
前払年金費用	319	300
繰延税金資産	180	183
その他	345	381
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,059	1,055
固定資産合計	15,260	14,797
資産合計	54,250	53,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	11,303
短期借入金	7,705	9,066
1年内返済予定の長期借入金	3,200	1,500
リース債務	380	274
未払法人税等	201	147
未払費用	2,626	2,800
前受金	435	436
役員賞与引当金	34	21
受注損失引当金	119	207
資産除去債務	11	11
その他	393	491
流動負債合計	27,100	26,260
固定負債		
長期借入金	500	1,000
リース債務	439	333
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,211	5,300
役員退職慰労引当金	23	6
修繕引当金	406	420
資産除去債務	31	32
長期預り保証金	3,022	3,022
固定負債合計	9,657	10,138
負債合計	36,758	36,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	2,426	2,395
自己株式	1,719	1,719
株主資本合計	17,463	17,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	9
為替換算調整勘定	1	12
その他の包括利益累計額合計	28	22
純資産合計	17,492	17,454
負債純資産合計	54,250	53,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	22,562	22,048
売上原価	17,510	17,286
売上総利益	5,052	4,762
販売費及び一般管理費	1 4,854	1 4,679
営業利益	197	83
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	2	2
受取賃貸料	59	50
負ののれん償却額	19	-
為替差益	-	8
固定資産売却益	-	72
貸倒引当金戻入額	133	17
その他	41	23
営業外収益合計	259	181
営業外費用		
支払利息	90	97
為替差損	24	-
その他	69	50
営業外費用合計	184	147
経常利益	272	116
特別利益		
負ののれん発生益	34	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
事業構造改善費用	219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
特別損失合計	265	-
税金等調整前四半期純利益	42	116
法人税、住民税及び事業税	100	57
法人税等調整額	57	8
法人税等合計	157	49
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	115	67
少数株主損失()	123	-
四半期純利益	7	67

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	115	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	20
為替換算調整勘定	38	14
その他の包括利益合計	63	6
四半期包括利益	178	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	61
少数株主に係る四半期包括利益	41	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42	116
減価償却費	890	690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
負ののれん償却額	19	-
のれん償却額	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	259	108
受取利息及び受取配当金	5	9
支払利息	90	97
為替差損益(は益)	23	56
前受金の増減額(は減少)	92	7
売上債権の増減額(は増加)	426	1,126
たな卸資産の増減額(は増加)	246	519
仕入債務の増減額(は減少)	252	372
その他	690	142
小計	1,280	1,438
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	91	97
法人税等の支払額	68	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	2
定期預金の払戻による収入	19	-
有形固定資産の取得による支出	106	90
有形固定資産の売却による収入	21	342
その他	212	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120	1,351
ファイナンス・リース債務の返済による支出	326	211
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	2,200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	98
少数株主からの払込みによる収入	113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486	1,159
現金及び現金同等物の期首残高	6,117	3,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,603	4,512

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	従業員	27百万円	保証債務計	27百万円	<p>1 保証債務</p> <p>当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	従業員	24百万円	保証債務計	24百万円				
従業員	27百万円												
保証債務計	27百万円												
従業員	24百万円												
保証債務計	24百万円												
<p>2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行7行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,800百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	8,800百万円	<p>2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引額	3,500百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	1,200百万円												
差引額	8,800百万円												
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,500百万円												
差引額	3,500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費発送費</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>2,579</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,155</td> </tr> </table>	荷造費発送費	106百万円	従業員給与及び手当	2,579	貸倒引当金繰入額	1	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付引当金繰入額	246	役員退職慰労引当金繰入額	2	減価償却費	427	賃借料	113	研究開発費	1,155	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費発送費</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,015</td> </tr> </table>	荷造費発送費	116百万円	従業員給与及び手当	2,534	貸倒引当金繰入額	2	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付引当金繰入額	246	役員退職慰労引当金繰入額	2	減価償却費	333	賃借料	74	研究開発費	1,015
荷造費発送費	106百万円																																				
従業員給与及び手当	2,579																																				
貸倒引当金繰入額	1																																				
役員賞与引当金繰入額	15																																				
退職給付引当金繰入額	246																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2																																				
減価償却費	427																																				
賃借料	113																																				
研究開発費	1,155																																				
荷造費発送費	116百万円																																				
従業員給与及び手当	2,534																																				
貸倒引当金繰入額	2																																				
役員賞与引当金繰入額	25																																				
退職給付引当金繰入額	246																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2																																				
減価償却費	333																																				
賃借料	74																																				
研究開発費	1,015																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,640</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,603</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,640	預入期間が3か月を超える定期預金	36	現金及び現金同等物	6,603	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,554</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,554	預入期間が3か月を超える定期預金	42	現金及び現金同等物	4,512
現金及び預金勘定	6,640												
預入期間が3か月を超える定期預金	36												
現金及び現金同等物	6,603												
現金及び預金勘定	4,554												
預入期間が3か月を超える定期預金	42												
現金及び現金同等物	4,512												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	10,286	10,452	913	909	22,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	107	-	-	110
計	10,289	10,560	913	909	22,673
セグメント利益又はセグメント損失()	437	665	102	404	529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	529
全社費用(注)	257
その他	0
四半期連結損益計算書の経常利益	272

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	13,050	7,265	867	864	22,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	88	0	-	102
計	13,063	7,354	868	864	22,151
セグメント利益又はセグメント損失()	680	569	44	343	409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
全社費用(注)	234
その他	58
四半期連結損益計算書の経常利益	116

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円16銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7	67
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,415	49,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

芝浦メカトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。